

(別紙)

電力需要調書記載様式

需要想定
報告調書

1. 供給区域需要想定総括表
 1 - (1) - a 目標年度用途別内訳

事業者名 _____

(単位:10⁶ kWh)

用途別	年度	実績	推定実績	想 定										備 考
	前年度	当年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	第6年度	第7年度	第8年度	第9年度	第10年度		
家庭用その他														
													-	
業務用														
													-	
産業用その他														
													-	
合 計 (供給区域需要電力量)														
						-	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 当年度は11月まで実績値、12～3月は推計値とすること。
 2. 前年度～第2年度は生値の他、下段には気温閏補正後値を記載すること。
 また、第3年度以降の閏年においては、平年ベース(閏補正後)値のみ記載すること。
 3. 改正電気事業法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるものがある場合、当該分は家庭用その他、業務用または産業用その他いずれかの需要区分に含むものとする。

1. 供給区域需要想定総括表

1 - (1) - b 第1年度 [年度] 月別用途別内訳

事業者名 _____

(単位:10⁶ kWh、10³ kW)

用途別	月別	想 定														備 考	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	年度計		
家庭用その他																	
業務用																	
産業用その他																	
合 計 (供給区域需要電力量)																	
送電端電力量																	
送電端最大需要電力																	

(注) 改正電気事業法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるものがある場合、当該分は家庭用その他、業務用または産業用その他いずれかの需要区分に含むものとする。

1 - (2) 供給区域需要想定総括表

事業者名

(単位:10⁶ kWh、10³ kW、%)

用途別	年度	実績		推定実績		想 定							備考		
		前年度	当年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	第6年度	第7年度	第8年度	第9年度		第10年度	
供給区域需要	需要電力量	補正後				-	-	-	-	-	-	-	-		
	変電所所内消費電力量	補正後				-	-	-	-	-	-	-	-		
	需要端電力量	補正後				-	-	-	-	-	-	-	-		
	送配電損失率(%)	補正後				-	-	-	-	-	-	-	-		
	送電端電力量	補正後				-	-	-	-	-	-	-	-		
	送電端最大需要電力	自供給区域 冬季			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	年負荷率(%)	自供給区域 冬季			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間年度の想定方法 (第3年度～第9年度)															

(注) 1. 当年度は11月まで実績値、12～3月は推計値とすること。

2. 前年度～第2年度は生値の他、下段には気温閾補正後値を記載すること。
また、第3年度以降の閏年においては、平年ベース(閏補正後)値のみ記載すること。3. 夏季最大需要電力について、実績は全国最大発生月の値を、想定は8月値を記載すること。
また、中段には自らの供給区域の最大発生月の気温補正後値を記載すること。

4. 冬季に最大需要電力が発生すると想定する地域においては、冬季最大需要電力、冬季最大需要電力に対する年負荷率をそれぞれ下段に記載すること。

2. 短期（第1年度、第2年度想定）

2-1. 家庭用その他 [供給区域需要]

事業者名 _____

(単位：10⁶ kWh、10³ 口、kWh/口)

項目 年度	家庭用その他				
	電力量	気温閏補正後	口数	原単位	気温閏補正後
N-8年度					
N-7年度					
N-6年度					
N-5年度					
N-4年度					
N-3年度					
N-2年度					
N-1年度					
前(N)年度					
当年度					
第1年度					
第2年度					
決定係数					
想定方法等					

- (注) 1. 口数は年央値(延べ口数の1/12)とすること。
 2. 電力量による想定の場合は、口数・原単位の欄の記載は不要。
 3. 前年度までは実績値、当年度は推定実績、第1年度～第2年度は想定値。右列に気温閏補正後を記載すること。
 4. 改正電気事業法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるもののうち、家庭用その他がある場合、当該分も含むものとする。
 5. 想定方法等には、用いた諸元（指標、観測期間等）や回帰式等を記載すること。また、使用しない欄には「-」を記載すること。

2-2. 業務用・産業用その他 [供給区域需要]

事業者名 _____

(単位: 10⁶ kWh)

項目 年度	業務用・産業用その他			
	業務用	気温閏補正後	産業用その他	気温閏補正後
N-8年度				
N-7年度				
N-6年度				
N-5年度				
N-4年度				
N-3年度				
N-2年度				
N-1年度				
前(N)年度				
当年度				
第1年度				
第2年度				
決定係数				
想定方法等				

- (注) 1. 前年度までは実績値、当年度は推定実績、第1年度～第2年度は想定値。右列に気温閏補正後を記載すること。産業用その他で閏補正のみの場合は、気温に取り消し線を赤字で記入すること。
 2. 改正電気事業法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるもののうち、業務用・産業用その他がある場合、いずれかの需要区分に当該分も含むものとする。
 3. 想定方法等には、用いた諸元（指標、観測期間等）や回帰式等を記載すること。また、使用しない欄には「-」を記載すること。

2-3-(1). 送電端最大需要電力 [供給区域需要] (夏季)

事業者名 _____

(単位:10³ kW)

項目		年度											
		N-8年度	N-7年度	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	N-1年度	前(N)年度	当年度	第1年度	第2年度
	夏季需要												
	ベース需要												
	送電端最大需要電力 (供給区域)												

想定方法等	夏季需要積み上げ	夏季需要	
		ベース需要	
	負荷率による想定		
備考			

(注) 1. 当年度までは実績値、第1年度～第2年度は想定値。

2. 負荷率による想定を採用した場合、夏季需要・ベース需要の欄は記載不要。

3. 想定方法等には、用いた諸元（指標、観測期間等）や回帰式等を記載すること。また、使用しない欄には「-」を記載すること。

2-3-(2). 送電端最大需要電力 [供給区域需要] (冬季)

事業者名 _____

(単位:10³ kW)

項目	年度	N-8年度	N-7年度	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	N-1年度	前(N)年度	当年度	第1年度	第2年度
	冬季需要												
ベース需要													
送電端最大需要電力 (供給区域)													

想定方法等	冬季需要積み上げ	冬季需要	
		ベース需要	
		負荷率による想定	
備考			

- (注) 1. 冬季に最大需要電力が発生すると想定する会社のみ作成すること。
 2. 当年度までは実績値、第1年度～第2年度は想定値。
 3. 負荷率による想定を採用した場合、冬季需要・ベース需要の欄は記載不要。
 4. 想定方法等には、用いた諸元（指標、観測期間等）や回帰式等を記載すること。また、使用しない欄には「-」を記載すること。

3. 長期（第10年度想定）

3-1-(1). 家庭用その他〔供給区域需要〕（口数）

事業者名

	人口 (10 ³ 人)	人口／口数	前年差	口数 (10 ³ 口)	口数想定方法
N-10年度					
N-9年度					
N-8年度					
N-7年度					
N-6年度					
N-5年度					
N-4年度					
N-3年度					
N-2年度					
N-1年度					
前(N)年度					
当年度	/			/	
第1年度					
第2年度					
第3年度					
第4年度					
第5年度					
第6年度					
第7年度					
第8年度					
第9年度					
第10年度					

注) 1. 口数は年央値(延べ口数の1/12)とすること。

2. 想定に人口を使用しない場合は、人口・人口/口数・前年差の欄の記載は不要。また、使用しない欄には「-」を記載すること。

3-1-(2) 家庭用その他 [供給区域需要] (原単位、電力量)

事業者名 _____

(単位: 10⁶ kWh、kWh/口)

項目 年度	家庭用その他			
	口数	原単位	電力量	
			気温閾補正後	気温閾補正後
N-10年度				
N-9年度				
N-8年度				
N-7年度				
N-6年度				
N-5年度				
N-4年度				
N-3年度				
N-2年度				
N-1年度				
前(N)年度				
第10年度				
決定係数				
想定方法等				

- (注) 1. 電力量による想定の場合は、口数・原単位の欄の記載は不要。
 2. 改正電気事業法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるもののうち、家庭用その他がある場合、当該分も含むものとする。
 3. 想定方法等には、用いた諸元（指標、観測期間等）や回帰式等を記載すること。また、使用しない欄には「-」を記載すること。
 4. 観測期間は原則として前年度までの過去11年間によるものとするが、その他の期間によった場合は想定方法等欄に記載すること。

3-2. 業務用・産業用その他〔供給区域需要〕（電力量）

事業者名 _____

(単位:10⁶ kWh)

項目 年度	業務用・産業用その他			
	業務用	気温閏補正後	産業用その他	気温閏補正後
N-10年度				
N-9年度				
N-8年度				
N-7年度				
N-6年度				
N-5年度				
N-4年度				
N-3年度				
N-2年度				
N-1年度				
前(N)年度				
第10年度				
決 係 数				
想定方法等				

(注) 1. 改正電気事業法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるもののうち、業務用・産業用その他がある場合、いずれかの需要区分に当該分も含むものとする
こと。

2. 産業用その他で閏補正のみの場合は、気温に取り消し線を赤字で記入すること。

3. 想定方法等には、用いた諸元（指標、観測期間等）や回帰式等を記載すること。また、使用しない欄には「-」を記載すること。

4. 観測期間は原則として前年度までの過去11年間によるものとするが、その他の期間によった場合は想定方法等欄に記載すること。

3-3-(1). 送電端最大需要電力 [供給区域需要] (夏季)

事業者名 _____

(単位:10³ kW)

項目		年度	N-10年度	N-9年度	N-8年度	N-7年度	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	N-1年度	前(N)年度	第10年度
		夏季需要												
	ベース需要													
送電端最大需要電力(供給区域)														

想定方法等	夏季需要積み上げ	夏季需要	
		ベース需要	
	負荷率による想定		
備考			

- (注) 1. 負荷率による想定を採用した場合、夏季需要・ベース需要の欄は記載不要。
 2. 想定方法等には、用いた諸元（指標、観測期間等）や回帰式等を記載すること。
 3. 観測期間は原則として前年度までの過去11年間によるものとするが、その他の期間によった場合は備考欄に記載すること。また、使用しない欄には「-」を記載すること。

3-3-(2). 送電端最大需要電力 [供給区域需要] (冬季)

事業者名 _____

(単位:10³ kW)

項目		年度	N-10年度	N-9年度	N-8年度	N-7年度	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	N-1年度	前(N)年度	第10年度
	冬季需要													
	ベース需要													
送電端最大需要電力(供給区域)														

想定方法等	冬季需要積み上げ	冬季需要	
		ベース需要	
	負荷率による想定		
備考			

- (注) 1. 冬季に最大需要電力が発生すると想定する会社のみ作成すること。
 2. 負荷率による想定を採用した場合、冬季需要・ベース需要の欄は記載不要。
 3. 想定方法等には、用いた諸元(指標、観測期間等)や回帰式等を記載すること。
 4. 観測期間は原則として前年度までの過去11年間によるものとするが、その他の期間によった場合は備考欄に記載すること。また、使用しない欄には「-」を記載すること。

実績
報告調書

提出期日

- 5月末 別紙2, 3 (下期分) 冬季最大会社のみ
別紙B-2 (前年度分) 最大需要電力分析
(冬季最大会社のみ)
- 6月末 1 (総括生値)
1(総括補正後)
2(夏季・ベース) 最大需要電力除く
4(月別)
別紙1～4, (下期分) 電力量
- 7月末 別紙A (前年度分) 電力量分析
- 10月末 別紙1～4 (上期分) 最大需要電力のみ
3 (総括生上) 最大需要電力のみ
別紙B-1 (当年度分) 最大需要電力分析
- 11月末 別紙1～4 (上期分) 電力量
3 (総括補正後上) 電力量

様式1 平成●●年度 需要実績総括表

事業者名 _____

(1) 平成●●年度需要実績総括表

用途別	需要電力量 (10 ⁶ kWh)		対前年度増加率 27/26 (%)		備考	
	気温閏補正後		気温閏補正後			
電力量	家庭用その他					
	業務用					
	産業用その他					
	合計 (供給区域需要電力量)					
	変電所内内電力量					
	需要端需要電力量					
	送電損失率 (%)			—	—	
	送電端需要電力量					
	最大需要電力 (kW)	全国 (月)				
		自供給区域 (月)				
(冬季最大需要電力) (月)						
年負荷率 (%)	全国			—	—	
	自供給区域			—	—	
	(冬季最大年負荷率)			—	—	
自家発自家消費電力量						
	産業用自家発					
	業務用自家発					
総需要						

- (注) 1. 最大需要電力および年負荷率については、全国合計の最大需要電力発生月と同一の場合は上段に、それ以外の場合は下段に自らの供給区域の最大需要電力発生月を記入のこと。
 2. 冬季最大需要電力欄は一般電気事業者のみ(除く沖縄電力)、また、冬季最大年負荷率欄は冬季最大地域のみ記載すること。
 3. 電気事業法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるものがある場合、当該分は家庭用その他、業務用または産業用その他のいずれかの需要区分に含むものとする。

(2) 家庭用その他

項目	用途別	気温閏補正後
	家庭用その他	
口数 (10 ³ 口)		—
原単位 (kWh/口)		
需要数 (10 ³ kW)		—
原単位 (kWh/kW)		

- (注) 1. 契約口数、需要数は年央値とすること。
 2. 使用しない欄には「—」を記載すること。

様式2 最大需要電力諸元

事業者名 _____

(1) 最大需要電力の夏季需要・ベース需要別内訳
[月 (自社最大3日平均需要電力)]

(単位: 10³kW)

内 訳		年 度	
		平成●●年度	
		生	気温補正後
夏季需要	全 国		
	自供給区域		
ベース需要	全 国		
	自供給区域		
最大需要電力	全 国		
	自供給区域		
夏季需要比率 (%)	全 国		
	自供給区域		

(2) 最大需要電力の冬季需要・ベース需要別内訳
[月 (自社最大3日平均需要電力)]
(冬季最大地域のみ記入)

(単位: 10³kW)

内 訳		年 度	
		平成●●年度	
		生	気温補正後
冬季需要	全 国		
	自供給区域		
ベース需要	全 国		
	自供給区域		
最大需要電力	全 国		
	自供給区域		
冬季需要比率 (%)	全 国		
	自供給区域		

(注) 1. 各欄の上段には全国合計の最大需要電力発生月の数値を、下段には自らの供給区域の最大需要電力発生月の数値をそれぞれ計上すること。

なお、同月の場合は下段を省略のこと。また、気温補正後については、自らの供給区域の最大電力発生月の数値のみでも可。

2. 最大需要電力は10³kW単位とし、小数点第1位を四捨五入すること。

3. (2)は冬季最大地域のみ記載すること。

4. 夏季(冬季)需要比率は[(夏季(冬季)需要/最大需要電力)×100]とし、小数点第2位を四捨五入すること。

様式3 平成●●年度上期 需要実績総括表

事業者名 _____

(単位：10⁶kWh、10³kW、%)

用途別	年度	前年度 (上期)	今年度 (上期)	増加率 (今年度上/前年度上)
家庭用その他				
業務用				
産業用その他				
合計 (供給区域需要電力量)				
変電所所内用電力量				
需要端需要電力量				
送電損失率(%)				
送電端電力量				
最大需要電力	7月			
	8月			
	9月			
	夏季			

- (注) 1. 夏季最大需要電力は、7～9月における最大3日平均電力（送電端）を記載すること。
2. 電気事業法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるものがある場合、当該分は家庭用その他、業務用または産業用その他いずれかの需要区分に含むものとする。

様式3 平成●●年度上期 需要実績総括表：気温補正後

事業者名 _____

(単位：10⁶kWh、10³kW、%)

用途別	年度	前年度 (上期)	今年度 (上期)	増加率 (今年度上/前年度上)
家庭用その他				
業務用				
産業用その他				
合計 (供給区域需要電力量)				
変電所内用電力量				
需要端需要電力量				
送電損失率(%)				
送電端電力量				
最大需要電力	全国	(月)	(月)	
	自供給区域	(月)	(月)	

- (注) 1. 夏季最大需要電力は、全国最大発生月および自らの供給区域の最大発生月における最大3日平均電力(送電端)を記載すること。
2. 電気事業法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるものがある場合、当該分は家庭用その他、業務用または産業用その他いずれかの需要区分に含むものとする。

様式4 平成27年度 供給区域需要 月別用途別内訳

事業者名 _____

(単位：10⁶kWh、10³kW)

用途別	月別	実績														備考	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	年度計		
家庭用その他																	
業務用																	
産業用その他																	
合計 (供給区域需要電力量)																	
送電端電力量																	
送電端最大需要電力																	

(注) 電気事業法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるものがある場合、当該分は家庭用その他、業務用または産業用その他いずれかの需要区分に含むものとする。

別紙2 平成●●年度 気温補正量（上期）

事業者名 _____

(1) 電力量 (単位：℃、10⁶ kWh)

月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月
気 温	実 績 (a)						
	平 年 (b)						
	差 (a)-(b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象累計温度差							
1℃あたり変動電力量							
(参考) 同 上	前年						
	前々年						
備 考							

(注) 1. 気温は平均気温。 2. 1℃あたり変動電力量は発受電端とすること。

(2) 最大3日平均電力

発生月日 (時)					平均
指 標	実 績 (a)				
	基 準 (b)				
	差 (a)-(b)				0.0
感応度					
備 考					

<参考>前年

発生月日 (時)					平均
指 標	実 績 (a)				
	基 準 (b)				
	差 (a)-(b)				0.0
感応度					
備 考					

<参考>前々年

発生月日 (時)					平均
指 標	実 績 (a)				
	基 準 (b)				
	差 (a)-(b)				0.0
感応度					
備 考					

(注) 使用した指標を備考欄に記載すること。

※8月が夏季最大発生月でない場合は8月分を記載

発生月日 (時)					平均
指 標	実 績 (a)				
	基 準 (b)				
	差 (a)-(b)				0.0
感応度					
備 考					

<参考>前年

発生月日 (時)					平均
指 標	実 績 (a)				
	基 準 (b)				
	差 (a)-(b)				0.0
感応度					
備 考					

<参考>前々年

発生月日 (時)					平均
指 標	実 績 (a)				
	基 準 (b)				
	差 (a)-(b)				0.0
感応度					
備 考					

別紙3 平成●●年度 気温補正量（上期）（2）

事業者名 _____

（1）電力量

（単位：10⁶、%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計 (4～10月)	合計 (4～9月)
家庭用その他									
業務用									
産業用その他									
合計									

- （注） 1. 4月分には、4月暦月分（今回補正分）のみを記載すること（3月からの流れ込みを含めて記載しないこと）。
 2. 10月分には、9月暦月流れ込み分のみを記載すること。
 3. 夏季分、冬季分の両方を含めて記載すること。
 4. 産業用その他は、原則として補正対象外とすること。

（2）最大3日平均電力

（単位：10³kW）

8月	
月 (夏季最大)	

- （注） 夏季最大は8月以外の月に夏季最大発生した場合に記載すること。

別紙2 平成●●年度 気温補正量（下期）

事業者名 _____

(1) 電力量 (単位：℃、10⁶ kWh)

月 別		10月	11月	12月	1月	2月	3月
気 温	実 績 (a)						
	平 年 (b)						
	差 (a)-(b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象累計温度差							
1℃あたり変動電力量							
(参考) 同 上	前年						
	前々年						
備 考							

(注) 1. 気温は平均気温。 2. 1℃あたり変動電力量は発受電端とすること。

(2) 最大3日平均電力※冬季に年間の最大需要電力が発生する供給区域のみ

発生日 (時)					平均
指 標	実 績 (a)				
	基 準 (b)				
	差 (a)-(b)				0.0
感応度					
備 考					

<参考>前年

発生日 (時)					平均
指 標	実 績 (a)				
	基 準 (b)				
	差 (a)-(b)				0.0
感応度					
備 考					

<参考>前々年

発生日 (時)					平均
指 標	実 績 (a)				
	基 準 (b)				
	差 (a)-(b)				0.0
感応度					
備 考					

(注) 使用した指標を備考欄に記載すること。

別紙3 平成●●年度 気温補正量（下期）（2）

事業者名 _____

（1）電力量

（単位：10⁶ kWh, %）

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月 (平成●●年度)	合計 (10～3月)
家庭用その他								
業務用								
産業用その他								
合計								

- (注) 1. 10月分には、10月暦月分（今回補正分）のみを記載すること（9月からの流れ込みを含めて記載しないこと）。
 2. 4月分には、3月暦月流れ込み分のみを記載すること。
 3. 夏季分、冬季分の両方を含めて記入すること。
 4. 産業用その他は、原則として補正対象外とすること。

（2）最大3日平均電力

（単位：10³ kW）

月	

- (注) 最大3日平均電力は冬季に年間の最大需要電力が発生する供給区域のみ、記載すること。

別紙A 過去の需要実績と需要想定を検証（電力量）

平成●●年度

事業者名 _____

(単位:10⁸ kWh)

		乖離状況			差異分析		
		想定（至近）	実績	実績－想定			
電 力 量	家庭用その他				気温影響		
					その他	(例) 節電影響	
	業務用				気温影響		
					その他	(例) 節電影響	
						(例) 景気影響等	
	産業用				気温影響		
					その他	(例) 節電影響	
						(例) 景気影響等	
計				気温影響			
				その他	(例) 節電影響		
					(例) 景気影響等		

(提出期限：7月末)

別紙B-1 過去の需要実績と需要想定を検証（最大電力）

事業者名 _____

平成●●年度（●月）

(単位:10⁴ kW)

	乖離状況			差異分析		
	想定（至近）	実績	実績－想定			
最大電力 (最大3日平均、送電端)				気温影響		
				その他	(例) 節電影響	
					(例) 景気影響等	

(提出期限：10月末)

別紙B-2 過去の需要実績と需要想定を検証（最大電力）

（冬季最大会社）

事業者名 _____

平成●●年度（●月）

（単位：10⁴ kW）

	乖離状況			差異分析		
	想定（至近）	実績	実績－想定			
最大電力 （最大3日平均、送電端）				気温影響		
				その他	（例） 節電影響	
					（例） 景気影響等	

（提出期限：5月末）